

四半期報告書

(第156期第1四半期)

日本カーボン株式会社

(E01140)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第156期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 東 郁 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 今 井 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 今 井 浩 二

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
(大阪市北区西天満4丁目11番22号 (阪神神明ビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第1四半期 連結累計期間	第156期 第1四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	6,153	6,538	30,439
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	359	△170	921
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (百万円)	188	△113	694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	616	△357	1,579
純資産額 (百万円)	35,140	35,156	36,103
総資産額 (百万円)	57,804	54,764	56,391
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額 (△) (円)	1.66	△1.00	6.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	55.1	55.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第155期第1四半期連結累計期間及び第155期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第156期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善や消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の増加、公共投資の底堅い推移、企業の景況感の改善による設備投資の持ち直しなど、総じて景気は緩やかな回復が続きました。

また、世界経済は、米国では住宅投資等に弱めの動きが見られるものの、緩やかな回復が続き、欧州でも景気に持ち直しの動きが見られ、アジアでは、インドは景気減速が続くものの、中国は緩やかな景気拡大を続け、韓国、台湾は景気の持ち直しが見られました。

しかし、当社グループを取り巻く事業環境は、一部に需要回復の兆しはあるものの、依然厳しい状況で推移しました。損益改善に向け、海外展開の強化、価格改定、コスト削減活動等にグループ一丸となって取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高65億3千8百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業損失3千2百万円（前年同四半期は営業利益2億5千9百万円）、経常損失1億7千万円（前年同四半期は経常利益3億5千9百万円）、四半期純損失1億1千3百万円（前年同四半期は四半期純利益1億8千8百万円）と増収ながら損失計上となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界の需要は引き続き低迷し、海外についても依然厳しい環境のなか、販売価格の改善に向け、低価格品の販売抑制を進めたことから販売数量が減少いたしました。

ファインカーボン部門は、半導体市場、太陽電池市場の一部に回復が見られ、炭素繊維および特殊炭素材料については僅かに販売数量の改善は見られました。しかし新規設備投資等の本格的な回復には至らず、依然低水準の販売状況となっております。また、リチウムイオン電池負極材は販売量の低迷が続いております。

一方で、炭化けい素繊維の販売は堅調に推移いたしました。また、不浸透黒鉛製品の販売につきましても概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は62億5千9百万円（前年同四半期比11.0%増）ながら、セグメント損失（営業損失）は1億6百万円（前年同四半期は営業利益1億3千5百万円）となりました。

(不動産賃貸関連)

賃貸オフィスビルの稼働率が前年同四半期に比べ若干向上し、また、工場遊休地の賃貸等の増加もありましたことから、売上高は1億3千6百万円（前年同四半期比14.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5千7百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

(その他)

産業用機械の受注が低調に推移しましたことから、売上高は1億4千2百万円（前年同四半期比64.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1千6百万円（前年同四半期比78.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、547億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千7百万円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金の増加2億7千7百万円がありましたが、売上債権の減少11億4千5百万円により、289億6千2百万円と前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円の減少となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却の進捗6億6千2百万円、投資有価証券の時価下落2億5千2百万円により、258億1百万円と前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円の減少となりました。

負債は、196億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円の減少となりました。流動負債は、短期借入金の減少4億4千8百万円、仕入債務の減少1億1千万円により、153億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ3億5千万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の約定返済などにより前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少し、42億6千9百万円となりました。

純資産は、配当金の支払5億8千8百万円及び四半期純損失1億1千3百万円並びにその他有価証券評価差額金の減少1億6千2百万円により、351億5千6百万円と前連結会計年度末に比べ9億4千7百万円の減少となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8千万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	118,325,045	—	7,402	—	1,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,629,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,900,000	112,900	同上
単元未満株式	普通株式 796,045	—	同上
発行済株式総数	118,325,045	—	—
総株主の議決権	—	112,900	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 775株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株(議決権 1個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 15千株(議決権 15個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2-6-1	4,629,000	—	4,629,000	3.91
計	—	4,629,000	—	4,629,000	3.91

- (注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,159	6,437
受取手形及び売掛金	※2 8,070	6,924
商品及び製品	8,988	9,222
仕掛品	3,643	3,509
原材料及び貯蔵品	2,045	1,979
その他	746	889
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,652	28,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,324	19,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,132	△11,180
建物及び構築物（純額）	8,192	8,082
機械及び装置	36,558	36,902
減価償却累計額	△28,714	△29,266
機械及び装置（純額）	7,844	7,635
車両運搬具及び工具器具備品	2,769	2,800
減価償却累計額	△2,362	△2,404
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	406	396
土地	4,071	4,065
建設仮勘定	210	30
有形固定資産合計	20,725	20,210
無形固定資産	70	69
投資その他の資産		
投資有価証券	3,881	3,629
その他	2,095	1,926
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	5,942	5,521
固定資産合計	26,739	25,801
資産合計	56,391	54,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,242	4,132
短期借入金	9,844	9,396
未払法人税等	134	101
賞与引当金	114	284
役員賞与引当金	29	14
その他	※2 1,322	1,409
流動負債合計	15,689	15,338
固定負債		
長期借入金	897	743
退職給付引当金	1,865	1,853
役員退職慰労引当金	77	77
環境対策引当金	105	105
資産除去債務	72	72
その他	1,579	1,416
固定負債合計	4,598	4,269
負債合計	20,287	19,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,322	14,640
自己株式	△870	△870
株主資本合計	29,656	28,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,200
繰延ヘッジ損益	△16	△7
為替換算調整勘定	14	△1
その他の包括利益累計額合計	1,360	1,191
少数株主持分	5,086	4,991
純資産合計	36,103	35,156
負債純資産合計	56,391	54,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	6,153	6,538
売上原価	4,964	5,625
売上総利益	1,189	913
販売費及び一般管理費	929	945
営業利益又は営業損失(△)	259	△32
営業外収益		
受取賃貸料	4	4
為替差益	151	-
その他	17	16
営業外収益合計	172	20
営業外費用		
支払利息	41	33
支払手数料	-	39
為替差損	-	34
持分法による投資損失	2	0
和解金	-	43
その他	30	7
営業外費用合計	73	158
経常利益又は経常損失(△)	359	△170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	359	△170
法人税、住民税及び事業税	150	52
法人税等調整額	7	△45
法人税等合計	157	7
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	201	△177
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△63
四半期純利益又は四半期純損失(△)	188	△113

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	201	△177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	△163
繰延ヘッジ損益	△7	9
為替換算調整勘定	23	△26
その他の包括利益合計	415	△180
四半期包括利益	616	△357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	△282
少数株主に係る四半期包括利益	23	△75

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の関係会社の借入金について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
浙江翔日科技炭素有限公司	73百万円	40百万円
(4,180千人民元)	浙江翔日科技炭素有限公司	70 "
		(4,180千人民元)

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	105百万円	—
支払手形	209 "	—
設備関係支払手形	3 "	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	713百万円	662百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,638	119	396	6,153	—	6,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	115	115	△115	—
計	5,638	119	511	6,269	△115	6,153
セグメント利益	135	43	80	259	—	259

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,259	136	142	6,538	—	6,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	80	80	△80	—
計	6,259	136	223	6,619	△80	6,538
セグメント利益又は損失(△)	△106	57	16	△32	—	△32

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	1円66銭	△1円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	188	△113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	188	△113
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,705	113,693

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 東 郁 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
(大阪市北区西天満4丁目11番22号(阪神神明ビル内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊東郁夫は、当社の第156期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

